コロナ緊急要請 続々実施

－１月29日から第６次、４月５日からは第７次－

サービス連合新聞

〒160-0002 東京都新宿区
四谷坂町9-6 坂町Mビル2階
サービス・ツーリズム産業
労働組合連合会
TEL 03-5919-3261
発行人　石川聡一郎

サービス連合は、今年に入ってからも新型コロナウイルス感染症に関する対応を求める緊急要請を続々と実施しています。

１月に決定した「第６次緊急要請」は「観光産業持続可能給付金」制度の創設、雇用調整助成金の特例措置延長、およびＧｏＴｏトラベル事業の延長を内容としたもので、令和３年度予算にこれらを盛り込むことを目的としたものです。要請行動は、１月29日の立憲民主党および国民民主党を皮切りに、２月４日には厚生労働省、そして３月12日には観光庁に対しておこないました。

立憲民主党への要請は、後藤会長をはじめ中央執行委員５名が訪問し、逢坂誠二新型コロナウィルス対策本部本部長、近藤昭一企業・団体交流委員長および小宮山泰子同委員長代行へ要請書を手交しました。国民民主党への要請は、ウェブ会議システムによる要請となり、玉木雄一郎代表、大塚耕平代表代行および岸本周平幹事長代理に要望を伝えました。



蒲生観光庁長官への要請（第６次　３月12日）

厚労省への要請は、川口秀人参事官を訪ねておこない、また観光庁への要請は、蒲生篤実長官を訪ね、後藤会長が直接要請書を手交し、「ＧｏＴｏトラベルは時期を見極めて再開したい。今後も必要な対策を講じていく」との回答を得ました。

これに続く「第７次緊急要請」は、ＰＣＲ検査体制の拡充、ワクチン接種体制の整備、接触確認アプリの改修と普及、科学的な根拠に基づいた感染防止対策、および観光ファンドの創設を内容としたもので、予算が関係するものは、令和３年度の補正予算に盛り込むことを目指したものです。具体的には、本人の希望によるものを含めたＰＣＲ検査の無償化、ワクチン接種の円滑かつ早急な実施、接触確認アプリの実効性の強化、科学的根拠に基づいた感染防止策の実施、そして以前から求め続けている、観光関連産業事業者の事業再生を目的とした官製ファンドの創設です。


国民民主党への要請（第７次　４月５日）

要請は４月５日から実施し、同日は後藤会長、廣末副会長、津和崎副会長および矢野副事務局長が国民民主党および立憲民主党、厚労省を訪ねました。国民民主党では玉木代表および大塚代表代行に要請書を手交し、玉木代表は、打撃を受けた事業者の規模に応じた給付金制度の創設を提案していることなどを語りました。また、立憲民主党では近藤企業・団体交流委員長および小宮山同委員長代行へ要請書を手交し、近藤委員長は、あらためて業界の厳しい現状を伺ったので、しかるべき対応をしていきたい旨を述べました。


立憲民主党への要請（第７次　４月５日）

サービス連合では、今後も時の情勢に応じ、雇用の維持・確保および観光産業の維持にむけ、国政政党および関係官庁へ必要な要請を続けていきます。

「首里城プロジェクト」ロゴを募集します

旧国宝に指定されていた首里城は、戦争により破壊されましたが、１９９２年に復元され、その後世界遺産にも登録されました。しかし、２０１９年10月31日の火災により、正殿など多くの建屋が焼失してしまいました。

その首里城は、すでに再建に向けた取り組みが始まっていますが、正殿の再建が開始される２０２２年度から、首里城公園全体の再建完了まで、10年という長期間に及ぶ見通しとなっています。

そこでサービス連合は、昨年「首里城火災再建支援『心をつなぐ 心をとどける』プロジェクト」を立ち上げ、長期にわたる再建を支援する活動を開始しました。具体的には、期間を３つに分け、正殿再建計画の策定が開始される２０２１年４月からの第１期として「加盟組合の機運を高める取り組み」を、発災から２年となる２０２１年10月からの第２期として「広く世間に呼びかける取り組み」を、そして正殿の再建が開始される２０２２年度からの第３期として「風化させない取り組み」をおこないます。

今般、その第１期の取り組みとして、組合員やご家族の皆様より、当プロジェクトの「ロゴ」を募集いたします。このロゴは、第２期の取り組みに際し、首里城再建支援に向けたメッセージを広く呼びかけるにあたってのポスターやウェブサイトなどで使用するものです。応募要項は別記のとおりで、採用された方には記念品を贈呈します。皆様からの奮ってのご応募をお待ちしています。



＜ロゴ応募要項＞

Ⅰ．デザイン

①内　容：「首里城再建支援『心をつなぐ 心をとどける』」というイメージを表現したもの
②サイズ：指定なし
③色　彩：カラー・白黒は問わないが、写真は不可（文字・イラストに限る）
④形　式：ワード・エクセル・パワーポイント・ＰＤＦ・ＪＰＥＧのいずれか（電子ファイル）

Ⅱ．応募方法

下記専用メールアドレスに「加盟組合名・支部名、氏名、電話番号」を明記して添付ファイルとして送信。同一人が複数点応募することも可。
送信先：shurijyoproject@gmail.com

Ⅲ．応募期間

2021年４月１日(木)から５月31日(月)まで（着信時基準）

Ⅳ．発　表

６月下旬に発表予定。採用された方には記念品を贈呈。

Ⅴ．注意事項

著作権・肖像権などの問題が発生するおそれのあるデータは使用しないこと。（発生した場合は応募無効とする。）
また、作品の版権はサービス連合に帰属することとする。

Ⅵ．問い合わせ

首里城プロジェクト事務局　TEL：03-5919-3261

第６回観光政策フォーラム 5月17日にオンライン開催

「観光立国実現に向けた提言」や「サービス連合の重点政策」を社会に幅広く発信することを目的に６年前から開催している「観光政策フォーラム」を、今年は５月17日にオンライン形式で開催することになりました。

第６回となる今回は、トークセッションのみの一部形式で、「２０３０年にむけて、アフターコロナ時代における持続可能な観光の発展」をテーマに開催されます。パネリストには山内弘隆武蔵野大学特任教授および矢ケ崎紀子東京女子大学教授のほか、観光庁からもご登壇いただく予定になっています。当日は13時30分からＺｏｏｍを利用したウェビナーの形でリアル配信し、後日、編集した動画の配信もおこなう予定です。

フォーラムは、観光産業に興味を持つ方であれば誰でも無料で参加可能となっており、中央省庁関係者、業界団体関係者、加盟組合の経営層、学校関係者（大学・専門学校の教員・学生）、共闘組織の役員などを対象に、広く参加を呼びかけていきます。

